資料６

忠岡町
将来人口の見通し

令和２年６月

□ ■ 目 次 ■ □

第１章　忠岡町の人口分析 1
１　人口の概況 1
（1）地区別人口 1
（2）昼夜間人口 3
（3）年齢3区分別人口 4
２　人口増減に関する分析 6
（1）人口増減 6
（2）自然増減 7
（3）社会増減 9
３　産業別就業者に関する分析 11
（1）産業別就業者数の推移 11
（2）年齢5歳階級別就業率の推移 12
第２章　将来人口の推計と分析 13
１　推計人口 13
（1）推計人口の考え方 13
（2）人口減少段階の分析 15
２　目標とする将来人口のシミュレーション 16
（1）人口推計 16
（2）総人口推計 17

第１章　忠岡町の人口分析

１　人口の概況

（１）地区別人口

本町には、「忠岡小学校」と「東忠岡小学校」の２つの小学校があり、それぞれの小学校区内の総人口は以下の通りです。（2019 年（令和元年）12 月末）

図表　学区別人口　2019 年（令和元年）

地区	総人口	男性	女性
忠岡小学校区	5,731 人	2,784 人	2,947 人
東忠岡小学校区	11,379 人	5,489 人	5,890 人

出典：忠岡町「住民基本台帳」2019 年（令和元年）12 月末時点

小学校区ごとの地区人口を見ると、忠岡小学校区域では、忠岡南２丁目、忠岡中１丁目、忠岡南３丁目が多くなっています。また、東忠岡小学校区域では、忠岡東１～３丁目が多くなっています。

図表　地区別人口　2019 年（令和元年）

【忠岡小学校区　2019年】　（人）

地区	人口	男	女
忠岡北1丁目	520	256	264
忠岡北2丁目	631	302	329
忠岡北3丁目	449	227	222
忠岡中1丁目	786	378	408
忠岡中2丁目	696	337	359
忠岡中3丁目	652	314	338
忠岡南1丁目	413	208	205
忠岡南2丁目	849	412	437
忠岡南3丁目	726	342	384
新浜1丁目	8	7	1
新浜2丁目	1	1	0
新浜3丁目	0	0	0
合計	5,731	2,784	2,947

【東忠岡小学校　2019年】　（人）

地区	人口	男	女
忠岡東1丁目	1,748	776	972
忠岡東2丁目	1,733	845	888
忠岡東3丁目	1,225	591	634
馬瀬1丁目	934	452	482
馬瀬2丁目	888	426	462
馬瀬3丁目	813	420	393
北出1丁目	375	186	189
北出2丁目	1,012	480	532
北出3丁目	182	96	86
高月南1丁目	396	192	204
高月南2丁目	239	124	115
高月南3丁目	491	245	246
高月北1丁目	375	173	202
高月北2丁目	968	483	485
合計	11,379	5,489	5,890

出典：忠岡町「住民基本台帳」2019 年（令和元年）12 月末時点

2014 年(平成 26 年)との比較

2014 年（平成 26 年）12 月 31 日の「忠岡小学校」と「東忠岡小学校」のそれぞれの小学校区内の地区人口は以下の通りです。

図表　地区別人口　2014 年(平成 26 年)

【忠岡小学校区　2014年】　（人）

地区	人口	男	女
忠岡北1丁目	580	290	290
忠岡北2丁目	675	325	350
忠岡北3丁目	509	260	249
忠岡中1丁目	805	392	413
忠岡中2丁目	744	350	394
忠岡中3丁目	683	339	344
忠岡南1丁目	462	227	235
忠岡南2丁目	916	441	475
忠岡南3丁目	725	337	388
新浜1丁目	8	8	0
新浜2丁目	2	1	1
新浜3丁目	0	0	0
合計	6,109	2,970	3,139

【東忠岡小学校　2014年】　（人）

地区	人口	男	女
忠岡東1丁目	1,775	805	970
忠岡東2丁目	1,782	855	927
忠岡東3丁目	1,213	602	611
馬瀬1丁目	973	482	491
馬瀬2丁目	783	382	401
馬瀬3丁目	848	431	417
北出1丁目	373	185	188
北出2丁目	1,054	509	545
北出3丁目	209	104	105
高月南1丁目	422	198	224
高月南2丁目	257	133	124
高月南3丁目	531	273	258
高月北1丁目	354	155	199
高月北2丁目	1,021	496	525
合計	11,595	5,610	5,985

出典：忠岡町「住民基本台帳」2014 年(平成 26 年)12 月 31 日時点

忠岡小学校区は東忠岡小学校区に比べて人口減少が大きく、人口の差を考慮すると、人口減少率は３倍以上となっています。

また、忠岡東３丁目、馬瀬２丁目、高月北１丁目では人口が増えており、特に馬瀬２丁目は大きく人口を増やしています。

図表　2014 年(平成 26 年)-2019 年(平成 31 年)との比較

【忠岡小学校区　2014年-2019年の変動率】

地区	人口	男	女
忠岡北1丁目	-10.3%	-11.7%	-9.0%
忠岡北2丁目	-6.5%	-7.1%	-6.0%
忠岡北3丁目	-11.8%	-12.7%	-10.8%
忠岡中1丁目	-2.4%	-3.6%	-1.2%
忠岡中2丁目	-6.5%	-3.7%	-8.9%
忠岡中3丁目	-4.5%	-7.4%	-1.7%
忠岡南1丁目	-10.6%	-8.4%	-12.8%
忠岡南2丁目	-7.3%	-6.6%	-8.0%
忠岡南3丁目	0.1%	1.5%	-1.0%
新浜1丁目	0.0%	-12.5%	-
新浜2丁目	-50.0%	0.0%	-100.0%
新浜3丁目	-	-	-
合計	-6.2%	-6.3%	-6.1%

【東忠岡小学校区　2014年-2019年の変動率】

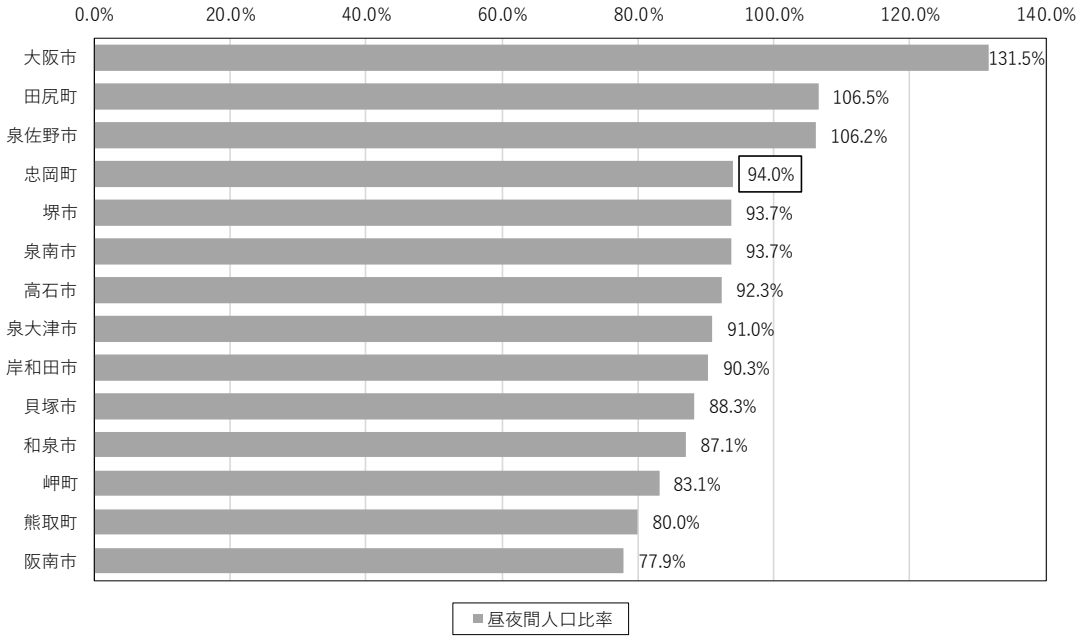
地区	人口	男	女
忠岡東1丁目	-1.5%	-3.6%	0.2%
忠岡東2丁目	-2.7%	-1.2%	-4.2%
忠岡東3丁目	1.0%	-1.8%	3.8%
馬瀬1丁目	-4.0%	-6.2%	-1.8%
馬瀬2丁目	13.4%	11.5%	15.2%
馬瀬3丁目	-4.1%	-2.6%	-5.8%
北出1丁目	0.5%	0.5%	0.5%
北出2丁目	-4.0%	-5.7%	-2.4%
北出3丁目	-12.9%	-7.7%	-18.1%
高月南1丁目	-6.2%	-3.0%	-8.9%
高月南2丁目	-7.0%	-6.8%	-7.3%
高月南3丁目	-7.5%	-10.3%	-4.7%
高月北1丁目	5.9%	11.6%	1.5%
高月北2丁目	-5.2%	-2.6%	-7.6%
合計	-1.9%	-2.2%	-1.6%

※変動率の色付けは新浜地区を除く

（２）昼夜間人口

2015 年（平成 27 年）の本町の昼夜間人口比率[1]は 94.0%となっています。

図表　本町と周辺自治体の昼夜間人口比率



出典:総務省「国勢調査」 2015 年(平成 27 年)10 月時点

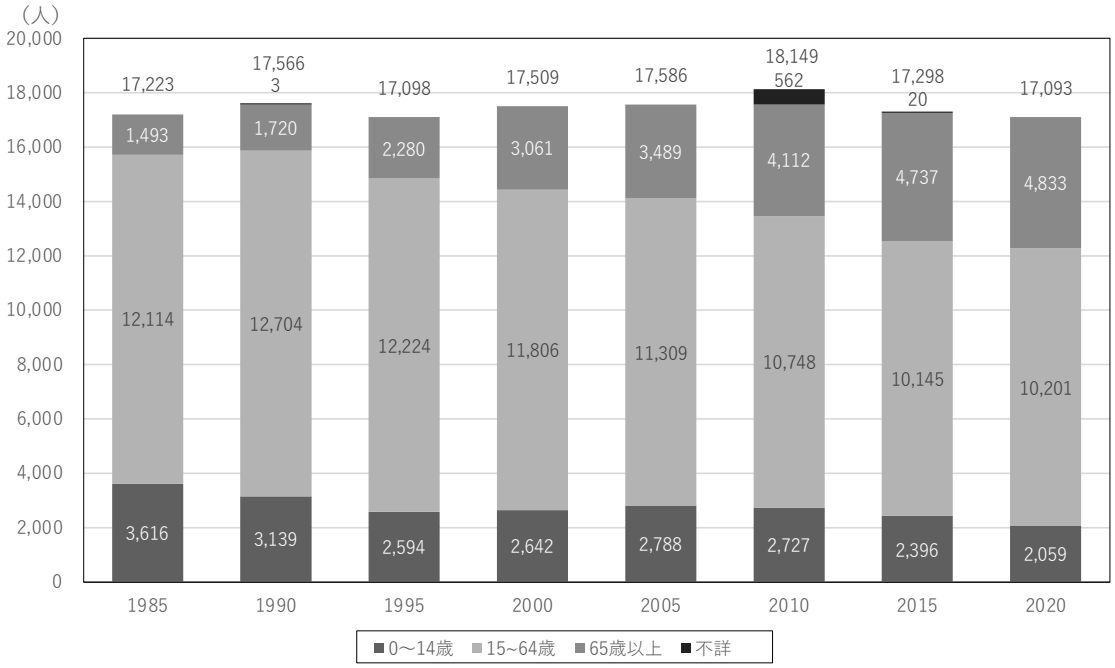
[1] 昼夜間人口比率 … 夜間人口に対する昼間人口の比率を言う。昼間人口は昼間に労働及び学校等で活動している人口、夜間人口は夜に帰宅及び寝泊まりしている人口。昼夜間人口比率が高いと繁華街としての性質が強くなり、低いとベッドタウンとしての性質が強くなる。

（３）年齢３区分別人口

年少人口（0～14 歳）比率を全国、大阪府と比較すると、全国、大阪府、本町とも減少傾向にありますが、2000 年（平成 12 年）以降は全国、大阪府と比べてやや高い比率となっています。

一方、高齢人口（65 歳以上）の割合は増加傾向にあり、2020 年（平成 31 年）では総人口の 28.5%となっています。高齢人口は今後も増加していくことが予測されます。

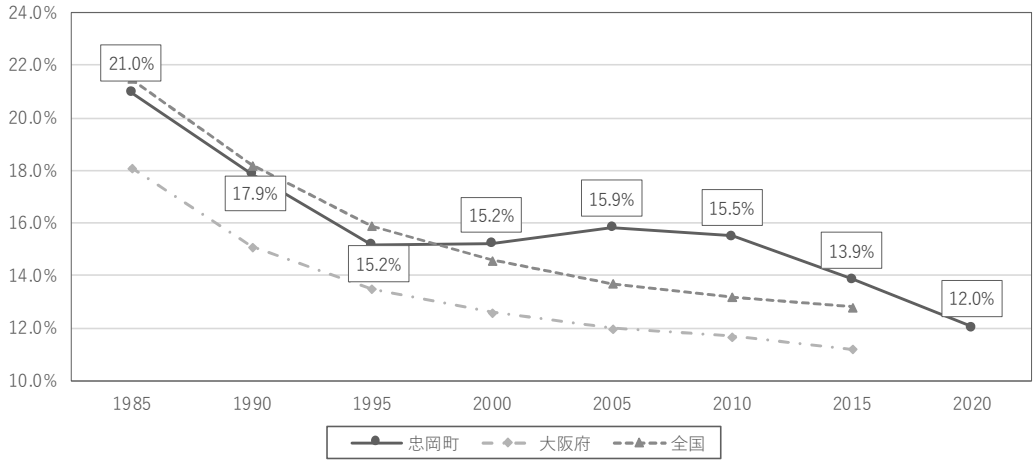
図表　年齢 3 区分別人口の割合の推移



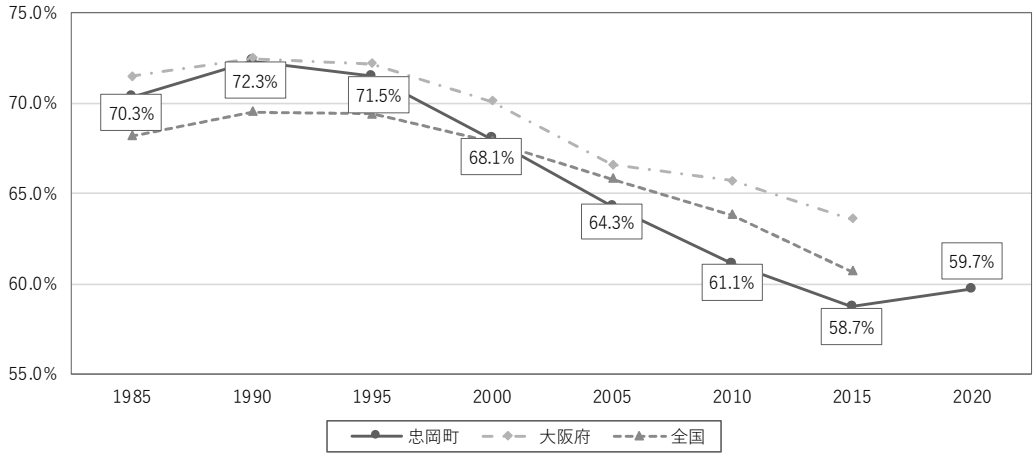
出典：総務省「国勢調査」 1985 年から 2015 年（昭和 60 年から平成 27 年）各年 10 月

忠岡町「住民基本台帳」 2020 年（令和2年） 1月末時点

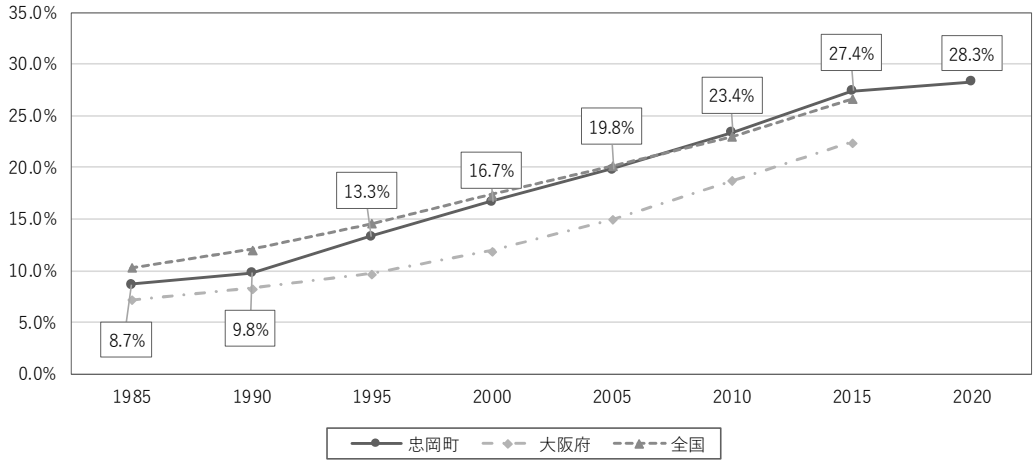
図表　人口に占める年少人口割合



図表　人口に占める生産年齢人口割合



図表　人口に占める高齢人口割合



出典:総務省「国勢調査」 1985 年から 2015 年(昭和 60 年から平成 27 年)各年 10 月

忠岡町「住民基本台帳」 2020 年(令和2年) 1月末時点

2　人口増減に関する分析

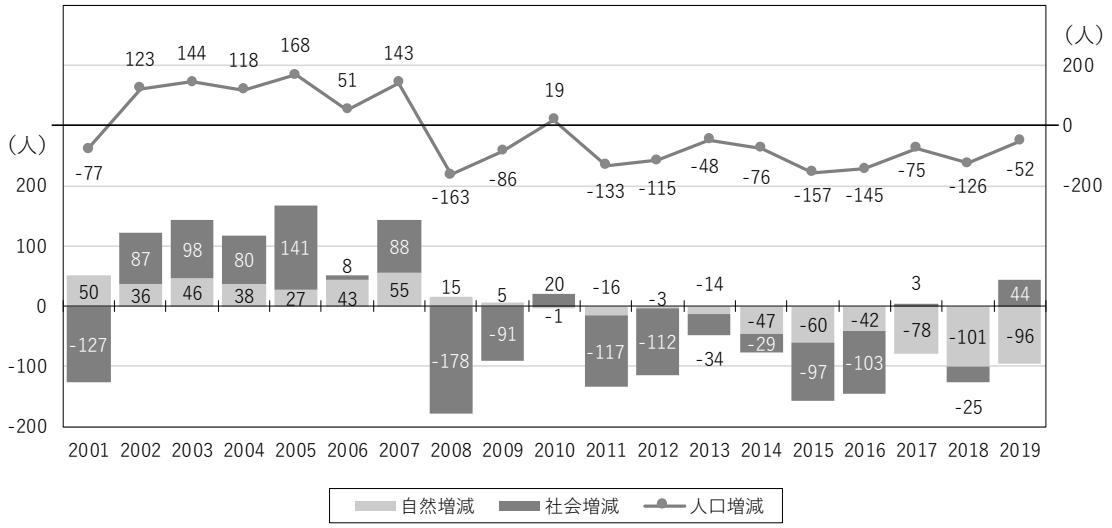
（１）人口増減

人口動態の推移を見ると、2011 年（平成 23 年）以降は人口減少が続いています。

一方で、人口減少数は 2015 年（平成 27 年）に一番多くなっており、その後は徐々に変動幅を小さくしています。

また、2019 年（平成 31 年）には 2017 年（平成 29 年）ぶりに社会増減がプラスに転じ、44 人の超過転入となっています。

図表　人口増減の推移



出典：厚生労働省「人口動態調査」 1996 年から 2012 年（平成8年から平成 24 年）、
忠岡町「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査」 2013 年（平成 25 年）以降　各年1月1日

（２）自然増減

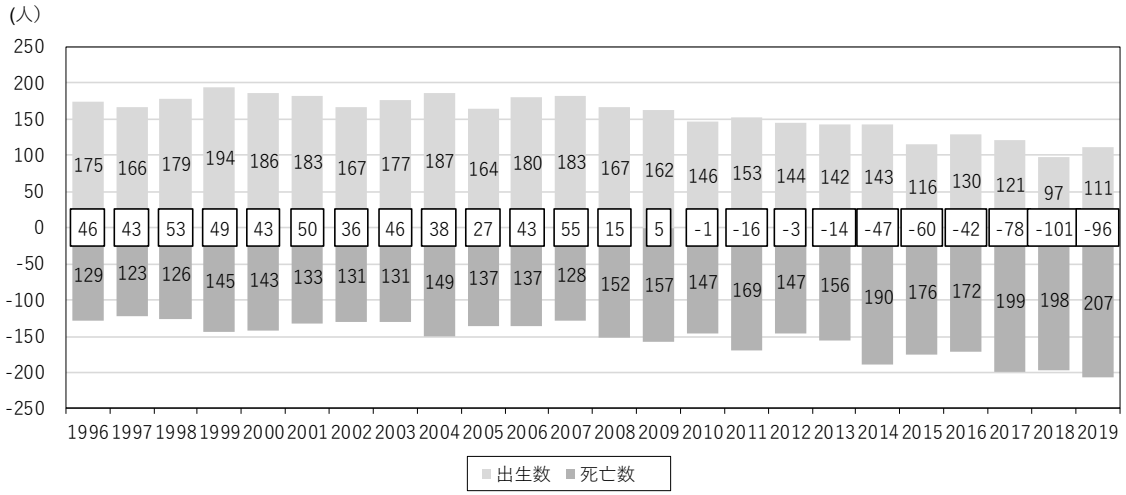
自然増減の推移

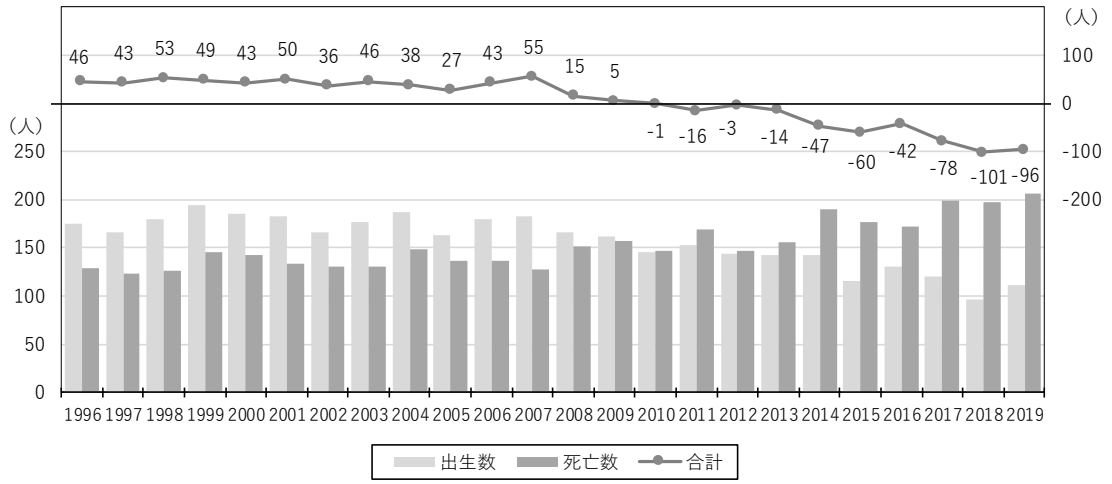
出生数を見ると、2008 年以降 2013 年（平成 25 年）までは徐々に減少しています。2014 年（平成 26 年）に微増し 143 人となりました。2015 年（平成 27 年）は 116 人と大きく減少しています。加えて、2018 年（平成 30 年）は出生数が 100 人を割っています。

死亡数は年々増加しており、2019 年（平成 31 年）は 200 人を超えています。

2010 年（平成 22 年）以降は死亡数が出生数を上回っており、徐々にその差は開いています。

図表　自然増減の推移





出典：厚生労働省「人口動態調査」 1996 年から 2012 年（平成 8 年から平成 24 年）

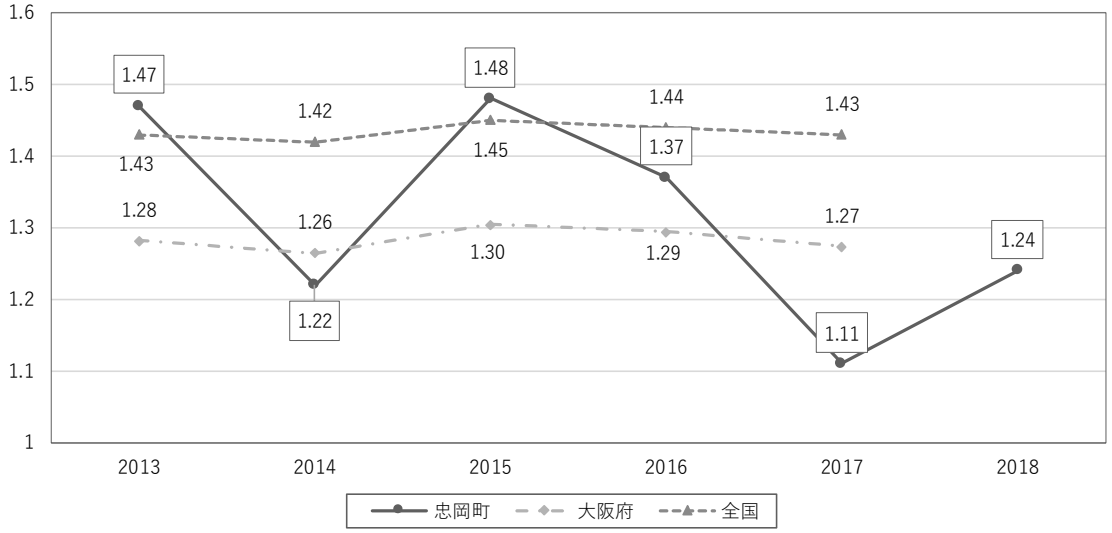
総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査」 2013 年（平成 25 年）以降　各年1月1日

参考：合計特殊出生率

本町は人口が少ないため、１人の出産が合計特殊出生率に与える影響が大きく、傾向をみることが難しくなっています。

そのため、参考値として掲載しています。

図表　合計特殊出生率



出典：忠岡町と大阪府は「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査」、「人口動態調査」から算出、全国については公表値を引用

（３）社会増減

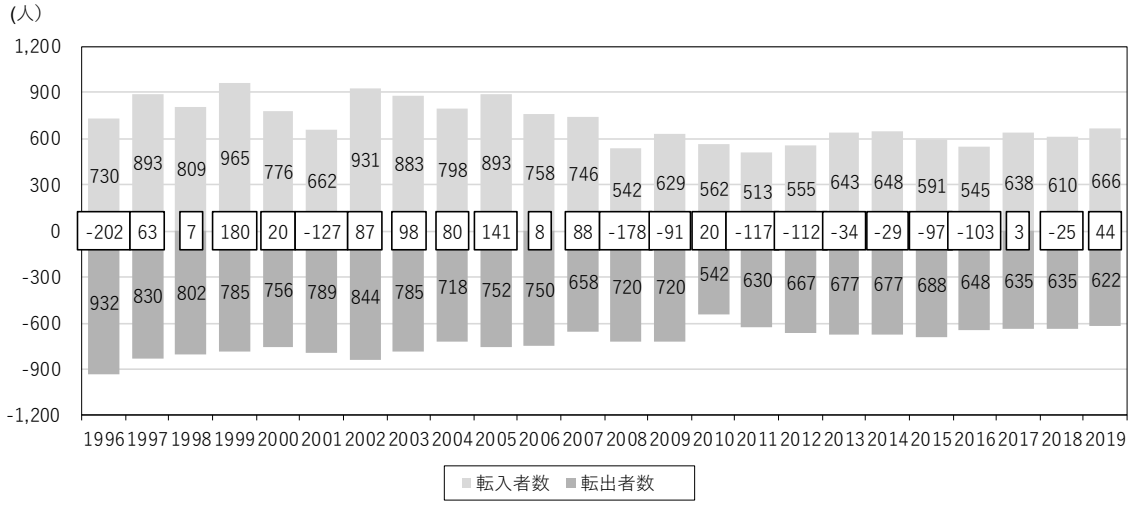
社会増減の推移

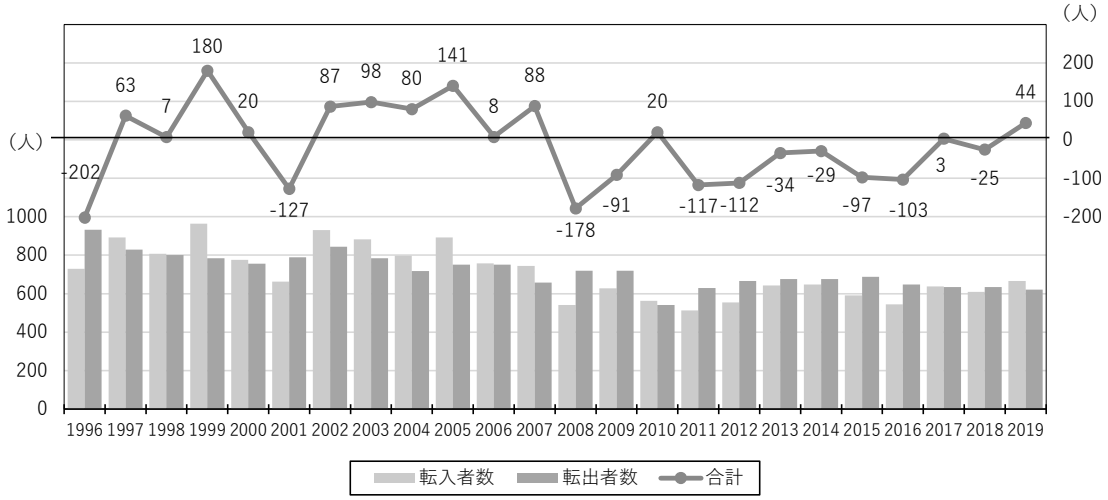
転入数を見ると、2010 年（平成 22 年）以降は減少していましたが、2016 年（平成 28 年）以降増加しています。

転出数を見ると 2013 年（平成 25 年）以降は概ね 600 人前後を推移しています。

2019 年（令和元年）は転入者が 666 人となり、2010 年（平成 22 年）以来初めて超過転入となりました。

図表　社会増減の推移





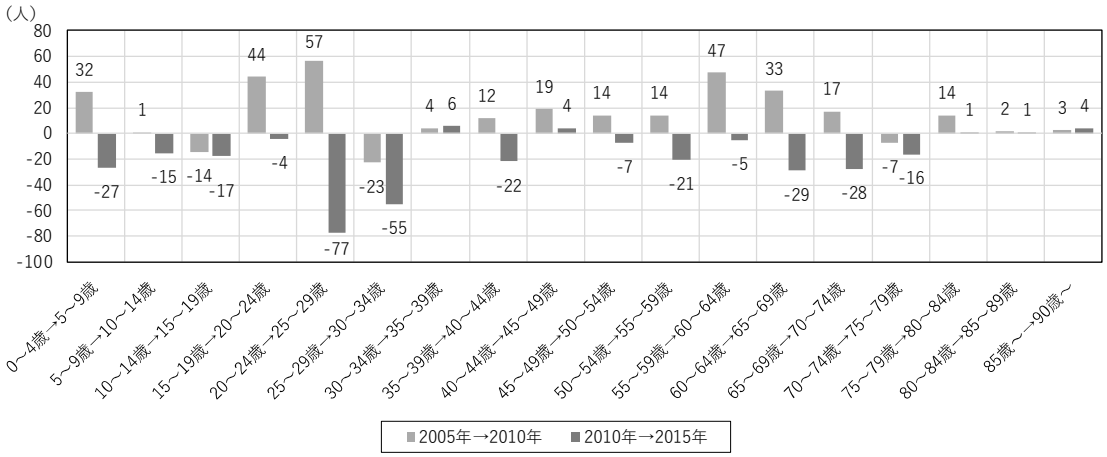
出典：厚生労働省「人口動態調査」 1996 年から 2012 年（平成8年から平成 24 年）

総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査」 2013 年（平成 25 年）以降　各年1月1日

年齢階級別人口移動変動数（男性）

2005 年→2010 年にかけては全体的に転入者が増加傾向で、20 代の転入が多くなっています。一方で、2010 年→2015 年にかけては 20 代から 30 代の転出が多くなっています。

図表　年齢階級別人口移動変動数（男性）



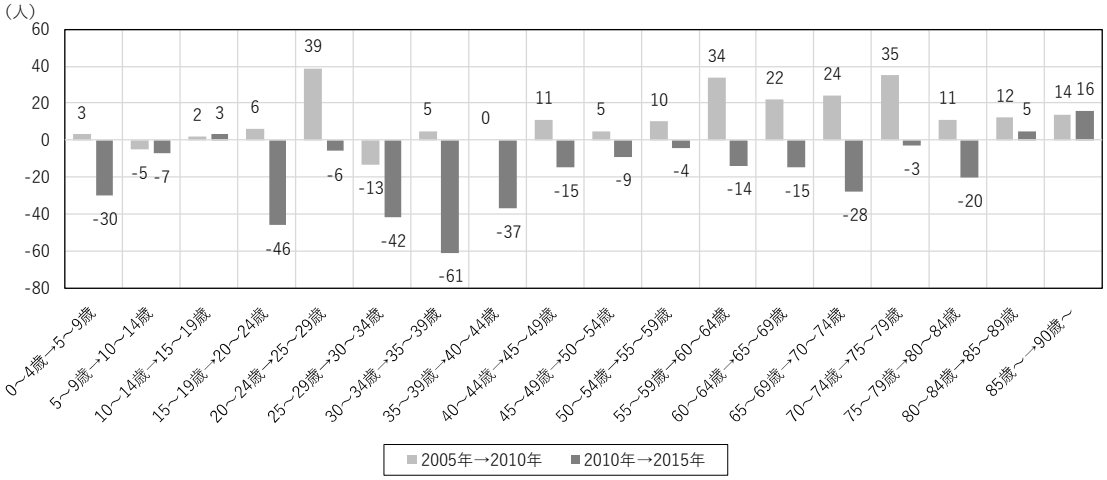
出典：総務省「国勢調査」各年 10 月

年齢階級別人口移動変動数（女性）

2005 年→2010 年にかけては全体的に転入者が増加傾向で、20 代の転入が多くなっています。一方で、2010 年→2015 年にかけては 20 代から 40 代における転出が多くなっています。

また、2010 年→2015 年にかけては、10 代と 80 代以上でも一部転入があります。

図表　年齢階級別人口移動変動数（女性）



出典：総務省「国勢調査」 各年 10 月

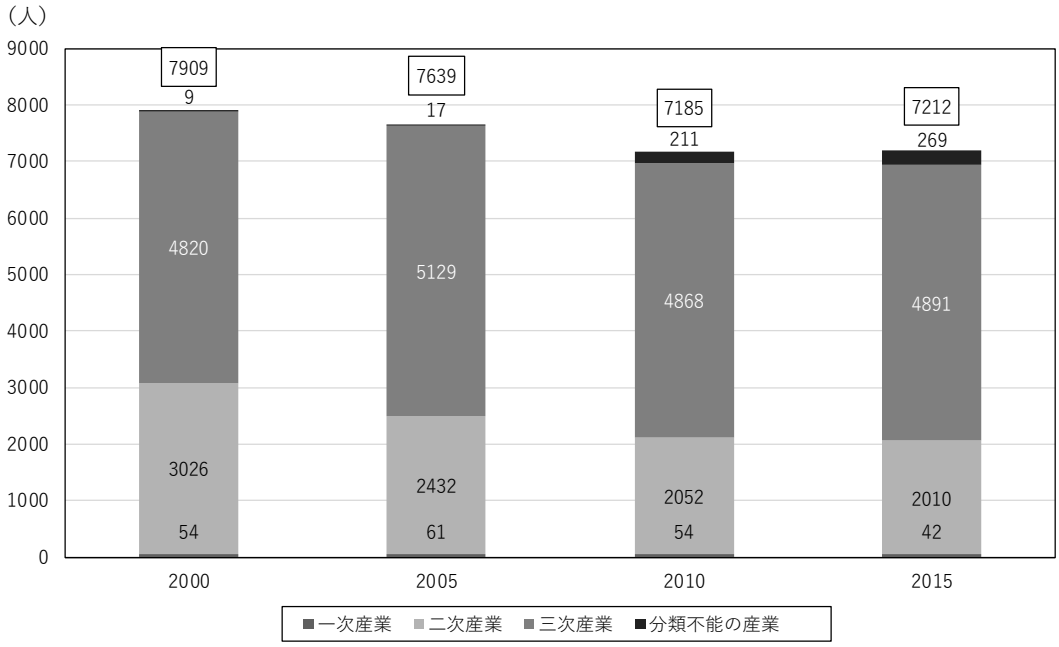
3 産業別就業者に関する分析

（１）産業別就業者数の推移

就業者数は年々減少しています。

産業別就業者数の推移を見ると、二次産業が減少傾向にあり、一方で三次産業が増加傾向にあります。

図表 産業別就業者数の推移



	2000年	2005年	2010年	2015年
一次産業	0.7%	0.8%	0.8%	0.6%
二次産業	38.3%	31.8%	28.6%	27.9%
三次産業	60.9%	67.1%	67.8%	67.8%
分類不能の産業	0.1%	0.2%	2.9%	3.7%

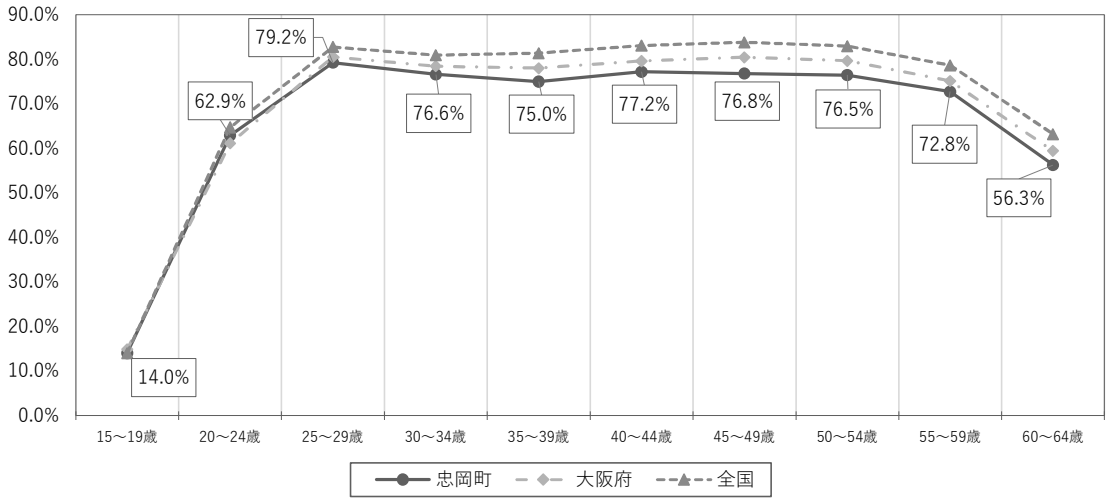
部門	内訳
一次産業	A　農業、林業　　B　漁業
二次産業	C　鉱業、採石業、砂利採取業　　D　建設業　　E　製造業
三次産業	F　電気・ガス・熱供給・水道業　　G　情報通信業　　H　運輸業、郵便業　　I　卸売業、小売業 M　宿泊業、飲食サービス業　　N　生活関連サービス業、娯楽業　　O　教育、学習支援業 P　医療、福祉　　Q　複合サービス事業　　R　サービス業（他に分類されないもの） S　公務（他に分類されないもの）

出典：総務省「国勢調査」 各年 10 月

（２）年齢５歳階級別就業率の推移

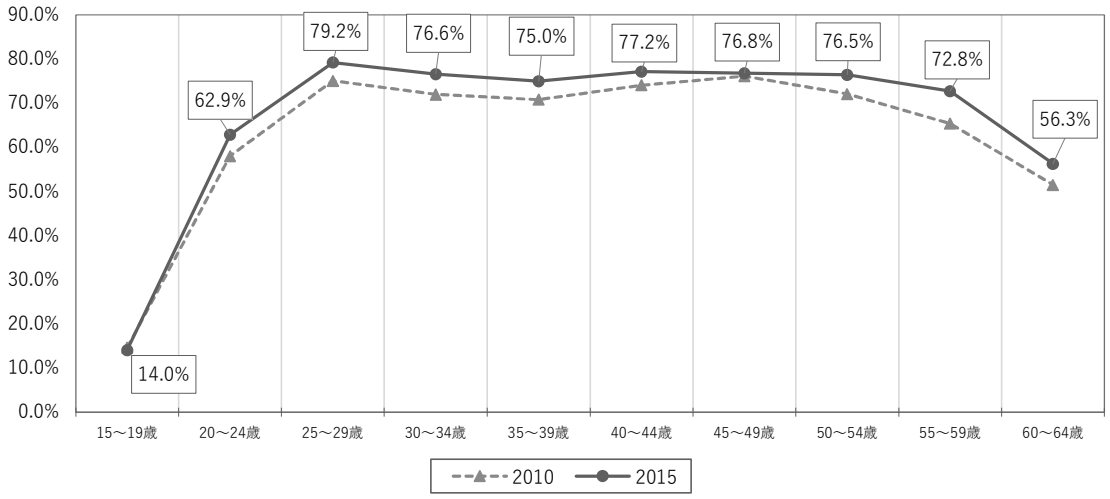
本町の 2015 年（平成 27 年）における 15～64 歳の年齢５歳階級別就業率を全国・大阪府と比較すると、15～29 歳においては国よりやや低く、それ以降は大阪府・全国より低い傾向となっています。就業率の経年変化を見ると、2010 年（平成 22 年）より 2015 年（平成 27 年）が増加傾向にあります。

図表　年齢5歳階級別就業率の推移（地域比較）



出典：総務省「国勢調査」 2015 年（平成 27 年） 10 月時点

図表　年齢5歳階級別就業率の推移（年度比較）



出典：総務省「国勢調査」 2015 年（平成 27 年） 10 月時点

第２章　将来人口の推計と分析

１　推計人口

（１）推計人口の考え方

人口推計の仕組み

人口推計は、一般に「コーホート要因法」という手法を用いて行われています。

「コーホート」とは、「共通した因子を持ち、観察対象となる集団のこと」であり、人口推計においては、ある一定期間に発生した集団を意味します。

それらの集団の出生や死亡、転入・転出がどのような確率で発生するかという「仮定値」を設定することにより、さまざまなシナリオに基づく人口推計を行うことが出来ます。

推計の考え方

本推計は、将来の出生・死亡・移動の変化率を、2010 年（平成 22 年）から 2015 年（平成 27 年）の総務省「国勢調査」の人口動向から算出し、その後以下の条件で将来人口を推計しました。

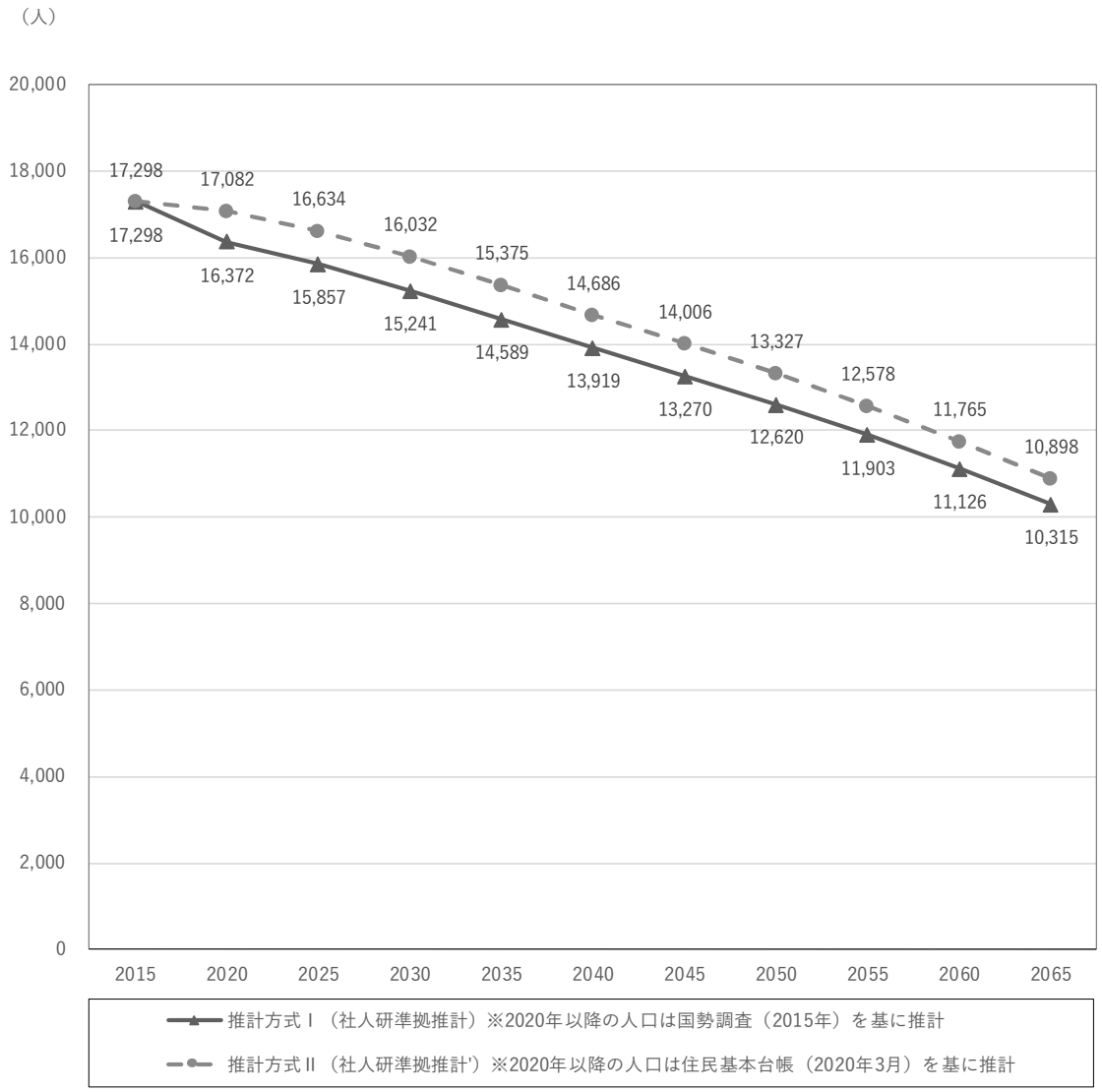
- **推計方式Ⅰ（社人研準拠推計）**：国勢調査（2015 年）の総人口をベースに、自然増減と社会増減が現在と同水準で推移すると仮定し算出。
- **推計方式Ⅱ（社人研準拠推計’）**：住民基本台帳（2020 年３月末）の総人口をベースに、自然増減と社会増減が社人研準拠推計と同水準で推移すると仮定し算出。

推計方式	自然増減の考え方 （出生・死亡に関する仮定）	社会増減の考え方 （転入・転出に関する仮定）
推計方式Ⅰ （社人研準拠推計） ※2020 年以降の人口は国勢調査(2015 年)を基に推計	2010 年(平成 22 年)～2015 年(平成 27 年)の人口動向を勘案し、将来人口を推定(同程度で出生・死亡すると想定)	全国の移動総数が縮小せずに 2020～2065 年までおおむね同水準で推移すると仮定
推計方式Ⅱ （社人研準拠推計’） ※2020 年以降の人口は住民基本台帳(2020 年 3 月末)を基に推計	同上	同上

2020 年（令和２年）３月末時点での忠岡町総人口は 17,082 人であり、2015 年の国勢調査を基にした社人研準拠推計の 16.372 人より 710 人上回っています。

推計の値を、より実態に即したものとするため、これ以降の推計については推計方式Ⅱ（社人研準拠推計’）を基に行います。

図表　推計方式Ⅰ、Ⅱによる推計

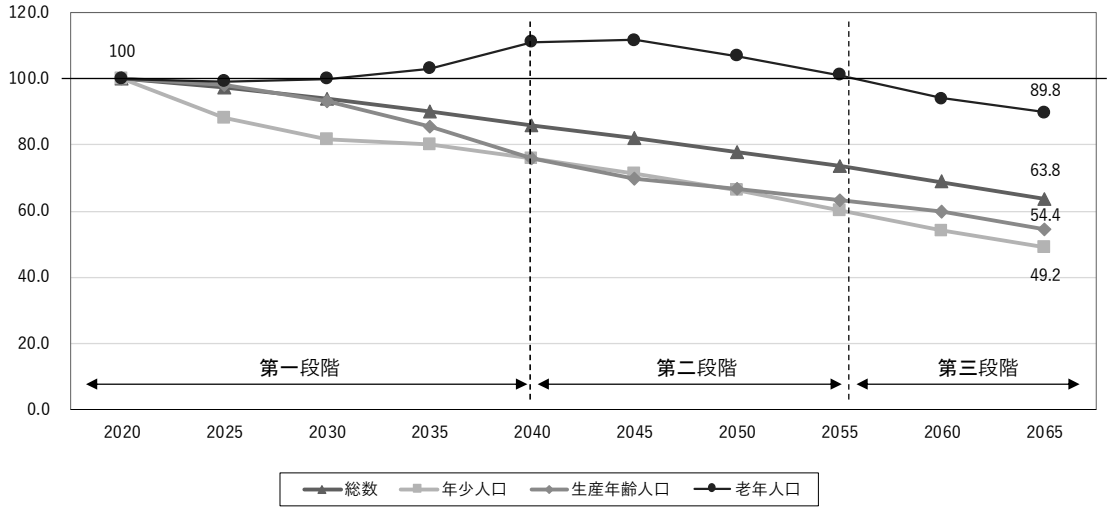


（２）人口減少段階の分析

「人口減少段階」は、一般的に、「第一段階：老年人口の増加（総人口の減少）」、「第二段階：老年人口の維持・微減」、「第三段階：老年人口の減少」の３つの段階を経て進行するとされています。

推計方式Ⅱのデータを活用して分析すると、本町の「人口減少段階」は「第１段階」に該当することが分かります。

図表　人口減少の段階



（人）

	2020	2025	2030	2035	2040	2045	2050	2055	2060	2065
総数	17,082	16,634	16,032	15,375	14,686	14,006	13,327	12,578	11,765	10,898
年少人口	2,037	1,797	1,668	1,635	1,545	1,457	1,349	1,224	1,101	1,001
生産年齢人口	10,213	10,039	9,533	8,756	7,773	7,150	6,809	6,468	6,117	5,558
老年人口	4,832	4,798	4,832	4,984	5,368	5,400	5,169	4,885	4,548	4,338

↓指数化

	2020	2025	2030	2035	2040	2045	2050	2055	2060	2065
総数	100.0	97.4	93.9	90.0	86.0	82.0	78.0	73.6	68.9	63.8
年少人口	100.0	88.2	81.9	80.3	75.8	71.5	66.2	60.1	54.0	49.2
生産年齢人口	100.0	98.3	93.3	85.7	76.1	70.0	66.7	63.3	59.9	54.4
老年人口	100.0	99.3	100.0	103.1	111.1	111.7	107.0	101.1	94.1	89.8

2　目標とする将来人口のシミュレーション

（１）人口推計

社人研推計をベースに、今後の人口政策の効果を見込みつつ、新たな将来人口のシミュレーションを行います。

- **推計方式Ⅱ（再掲）**：住民基本台帳（2020 年３月末）の総人口をベースに、自然増減と社会増減が社人研準拠推計と同水準で推移すると仮定し算出。
- **シナリオⅠ**：推計方式Ⅱより自然増減で増加傾向（出生率の向上）、社会増減は推計方式Ⅰと同水準になるとして算出。人口は推計方式Ⅰより多いものとなる。
- **シナリオⅡ**：シナリオⅠと同じ値の出生率の向上に加え、24～49 歳の社会増減による人口変動なし（移動均衡）で算出。本町では社会増減が転出超過の傾向にあるため、人口はシナリオⅠより多いものとなる。

推計方式	自然増減の考え方 （出生・死亡に関する仮定）	社会増減の考え方 （転入・転出に関する仮定）
推計方式Ⅱ（再掲）	・2010 年(平成 22 年)～2015 年（平成 27 年）の人口動向を勘案し、将来人口を推定（同程度で出生・死亡すると想定）	全国の移動総数が縮小せずに 2020～2065 年までおおむね同水準で推移すると仮定
シナリオⅠ （推計方式Ⅱ ＋出生率上昇）	合計特殊出生率が 2030 年までに 1.6 まで上昇すると仮定 （合計特殊出生率が上昇すると仮定）	同上
シナリオⅡ （シナリオⅠ ＋移動均衡（ゼロ））	同上	純移動率が 2020 年以降、24～49 歳のみ均衡状態（増減がゼロ）で推移すると仮定

（２）総人口推計

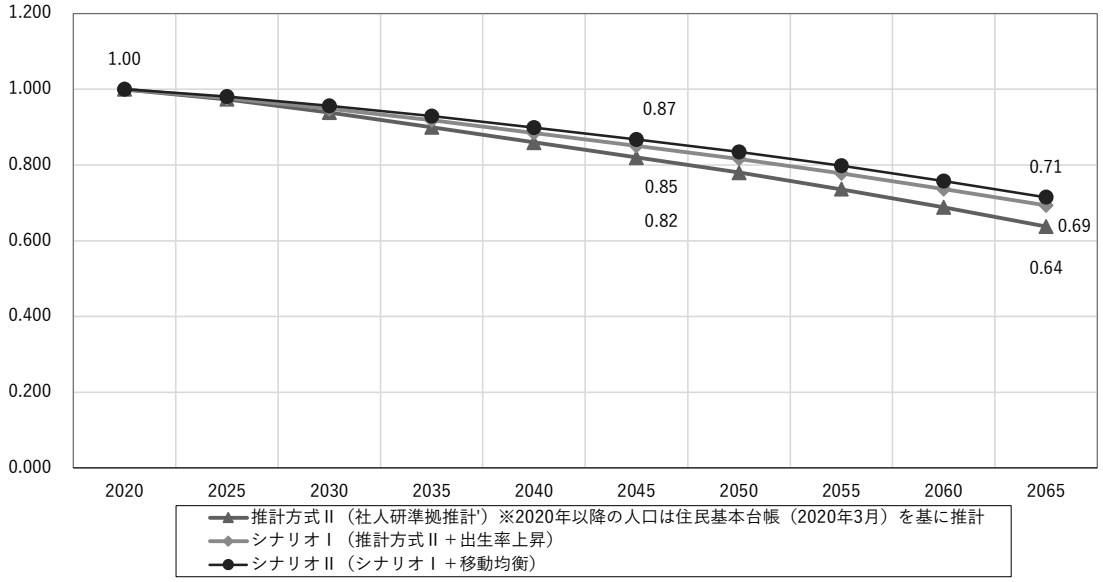
総人口の比較

３つの推計方式によって将来人口を推計した結果、総人口は 2065 年時点では推計方式Ⅱが 10,898 人、シナリオⅠが 11,843 人、シナリオⅡが 12,211 人となっています。

推計方式Ⅱの推計は、現在と同水準の子育て世代への支援、移住・定住への取組等を継続した場合であり、人口が大きく減少する結果となっています。

シナリオⅠは推計方式Ⅱより 945 人、シナリオⅡはシナリオⅠより 368 人多くなることが分かります。

図表　人口推計の見通し（指数）



	2015	2020	2025	2030	2035	2040	2045	2050	2055	2060	2065
推計方式Ⅱ（社人研準拠推計'）※2020年以降の人口は住民基本台帳（2020年3月）を基に推計	17,298	17,082	16,634	16,032	15,375	14,686	14,006	13,327	12,578	11,765	10,898
シナリオⅠ（推計方式Ⅱ＋出生率上昇）	17,298	17,082	16,685	16,202	15,691	15,116	14,532	13,946	13,290	12,586	11,843
シナリオⅡ（シナリオⅠ＋移動均衡）	17,298	17,082	16,751	16,336	15,875	15,359	14,816	14,265	13,641	12,952	12,211

人口変化率

2020 年（令和２年）から 2045 年までの人口変化率をみると、推計方式Ⅱでは総人口が現在より 18.0%の減少となっています。内訳をみると、年齢３区分別では、年少人口が 28.5%、生産年齢人口が 30.0%の減少、老年人口が 11.7%の増加となっています。

年少人口についてみると、シナリオⅠでは、14.9%の減少、シナリオⅡでは、13.3%の減少となっています。一方で０～４歳児に着目すると、シナリオⅠでは 0.1%の減少、シナリオⅡでは 1.8%の増加となっています。

また、生産年齢人口はシナリオⅠ、Ⅱの両方で大きく減少しています。

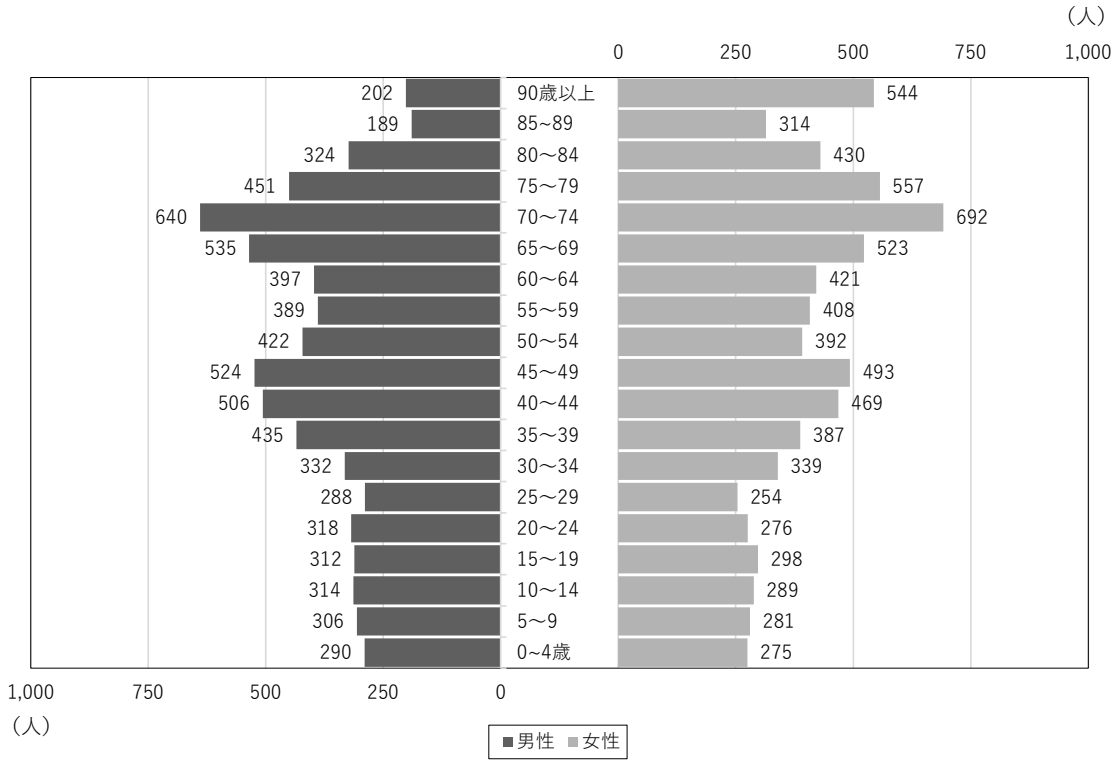
図表　推計人口における年齢3区分別人口

			総人口（人）	年少人口（人）		生産年齢人口（人）	老年人口（人）
					うち０～４歳		
2020年（令和２年）	現状値		17,082	2,037	555	10,213	4,832
2045年	推計方式Ⅱ		14,006	1,457	462	7,150	5,400
		シナリオⅠ	14,532	1,718	554	7,479	5,335
		シナリオⅡ	14,816	1,754	565	7,661	5,401

※推計値のため、合計は必ずしも一致しない。

図表　推計人口における年齢3区分別人口の変化率

2020年（令和２年）→2045年　変化率			総人口	年少人口		生産年齢人口	老年人口
					うち０～４歳		
2045年	推計方式Ⅱ		-18.0%	-28.5%	-16.8%	-30.0%	11.7%
		シナリオⅠ	-14.9%	-15.6%	-0.1%	-26.8%	10.4%
		シナリオⅡ	-13.3%	-13.9%	1.8%	-25.0%	11.8%

こうした状況から、シナリオⅡによる将来見通しの実現を図っていくことが望ましいものと考えられます。

図表　忠岡町が 2045 年の目標とする人口（2045 年の人口ピラミッド）